

# 経済産業省 商店街・中心市街地活性化施策の 展開について

2024年10月10日

東北経済産業局

商業・流通サービス産業課

# 1. 令和6年度商店街・中心市街地活性化施策

# 商店街・中心市街地の活性化・地域づくりの促進について

## 【社会経済情勢の変化】

- 少子化・高齢化による人口減少、デジタル技術の普及を背景にした購買行動の多様化、コロナ禍の長期化の影響による多様なライフスタイルの形成
- 店舗経営者の高齢化や後継者不足等による商店街組合員の減少、組織的な活動力の低下、個店同士の連携の希薄化、空き店舗の常態化等

- ✓ 商業を軸とした支援のみならず、地域コミュニティのニーズに応じた機能を複合的に導入していくことが必要
- ✓ 補助金による事業活動支援のみならず、持続性の観点から**組織力（事業推進体制）の強化も重要**



自己変革と多様なプレイヤーを巻き込み、

「**点 → 線 → 面**」で**新たな変化を生み出す組織力（推進力）の強化**に注力

### 「点 → 線」の取組

気づきの提供

- 商店街の課題抽出
- 自己変革に向けた動機付け
- 商店街等のマインドチェンジ 等

アクションを後押し

- 地域価値・生産性の向上
- デジタルマーケティングの導入
- 空き店舗等の解消 等

### 「線 → 面」の取組

エリアの価値向上

- 地域を面的に支える機能の強化
- エリアで稼ぐ力の強化
- エリアの持続的成長 等

変革意欲のある商店街等の事業推進体制強化に向け、  
初期段階から専門家が商店街等に入り込み、地域課題の整理から課題解決策の策定等までを、  
商店街関係者等と一緒に取り組む面的伴走支援を実施。

# 令和6年度予算等の全体像（商店街・中心市街地活性化関係）

- 商店街等の組織力強化、地域のエリア価値向上等に対する支援について、専門家等による面的伴走支援を軸に施策を展開するとともに、事業者に対して既存の中小企業支援策、地方創生支援策等の活用を促す。
- 面（組織力強化・エリア価値向上）と点（商店街内の店舗・事業者）の両面から、各種支援策で後押し。

## 面的支援（組織力強化、エリア支援、地域のエリア価値向上等）

### ○商店街等の事業推進体制の強化に向けた専門家等による面的伴走支援 **【拡充】**

⇒ 中小機構運営費交付金（中小機構を核とした体制強化：商店街等活性化支援事業（専門家派遣等））

### ○商店街等のDX／デジタルマーケティングの推進 **【継続】**

⇒ IT導入補助金（複数社連携によるDX対応：基盤導入や消費動向等分析システム経費、専門家経費 等）

### ○商店街等の賑わい創出（イベント等） **【継続】**

⇒ デジタル田園都市国家構想交付金【内閣府】、中活認定ソフト事業【総務省】

### ○中小企業連携組織対策推進事業 **【継続】**

⇒ 全振連向けの団体補助金（役員及び青年部等の研修事業、諸制度改正等の講習 等）

### ○中心市街地活性化関係

⇒ 日本公庫による低利融資制度 **【延長】**

## 個者支援（売上増、生産性向上等）

○販路開拓支援 ⇒ 持続化補助金、共同・協業販路開拓支援補助金 **【中企庁】**

# 商店街等活性化支援事業の全体像 【(独)中小機構運営費交付金の内数】

- 令和6年度における商店街等活性化支援事業は、「商店街等」を支援対象に加えた上で、  
①～④の4事業を中小機構・中企庁・経産局の3者連携の下で実施する。

中小企業基盤整備機構  
(商店街等活性化支援事業)

支援事業

専門家派遣

## ① 中心市街地・商店街等診断・サポート事業

- A. **巡回型支援**：商店街等からの問い合わせ等を端緒に専門家が現地を訪問。地域課題の特定や、次のアクションに資する支援メニューの提案や取り組むべき方向性のアドバイス等を実施。
- B. **パッケージ型支援**：複数の専門家で構成するプロジェクトチームを派遣し、伴走支援を通じて地域における事業推進体制（組織の組成、地域関係者の連携強化、事業収益力の強化等）の強化を図る。

## ② 中小企業アドバイザー（中心市街地活性化）派遣事業

データ／情報活用  
ネットワーク強化

## ③ 中心市街地活性化協議会運営支援事業（中心市街地活性化協議会支援センター）

- A. 電話等による各種相談
- B. 取組事例紹介等（情報発信）
- C. まちづくり人材のスキル向上・ネットワーク構築に向けた交流会等の開催

## ④ 地域カルテDB運営事業

支援地域の様々な情報をバックデータとして一元的に集約・管理し、専門家等が地域へ入る際の基礎情報（地域カルテ）として活用。支援の質・実効性の向上を図るとともに、支援実績・成果の見える化を目指す。

連携・協働

経済産業省・中小企業庁  
地方経済産業局

# ① 中心市街地・商店街等診断・サポート事業の概要

## A.巡回型支援

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>意欲ある地域からの問い合わせ・相談を端緒に、専門家等が現地を訪問し、ヒアリングを通じて地域ニーズの抽出や地域課題の特定を行うことで、地域に対し、次のアクションに向けた行動変容を促すことを目的とする。</u></li> </ul>
支援対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 商店街組織（任意団体含む）※</li> <li>② まちづくり会社</li> <li>③ 中心市街地活性化を検討する商工会議所・商工会・まちづくり会社等の組織等</li> </ul> <p>※商工会議所・商工会が当該地域のまちづくりや商業活性化等の担い手となっている場合は、商店街組織と見做す。</p>
訪問回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>同一専門家が最大3人日／地域まで訪問可能（半日なら最大6回）</u></li> </ul>
申込み	<p>令和6年4月1日～<b>令和7年2月末日【随時募集】</b>            （支援期間：令和6年4月～<b>令和7年3月14日</b>）</p>

## B.パッケージ型支援

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>意欲ある地域に対し、複数の専門家で構成するプロジェクトチームを派遣し、伴走支援を通じて地域における事業推進体制の強化※を図ることを目的とする。</u></li> </ul> <p>※事業実施組織の組成、事業収益力の強化、地域関係者の連携強化など</p> <p>【支援イメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の面的価値を高める取組を重点的に支援するため、<u>地域ニーズの抽出や地域課題の特定をはじめ、調査・分析等に基づいた助言・診断等を行う。</u></li> <li>・さらに、<u>新たな取組（空き店舗対策、新規事業創出、地域の推進体制構築等）の検討・計画策定等に向けた助言・面的な伴走支援等を行う。</u></li> </ul>
支援対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新たに中心市街地の活性化を検討する商工会議所・商工会・まちづくり会社等の組織</li> <li>② 商店街組織（任意団体含む）、まちづくり会社等</li> </ul> <p>※②については、自治体が策定するまちづくり計画や商店街活性化計画等に位置付けられているエリア又は、申請時に自治体による支援計画書（仮称）が付されているエリアに限る。</p>
支援期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>事業内容に応じて、最大3年間、継続支援可能</u></li> </ul>
申込み	<p>令和6年4月15日～ 令和6年6月7日正午<b>【終了】</b>            （採択結果の通知は、7月上旬頃を予定）</p>

# ① 中心市街地・商店街等診断・サポート事業

## 巡回型支援

対象となる  
地域課題  
・ニーズ

### (1) 商店街等組織に関する地域課題

- **ビジョン・プランの作成**に向けた考え方の整理
- **次世代リーダー**の発掘・育成
- **空き店舗対策・新規出店促進**に向けた計画づくり
- **面的な消費拡大**につなげる取組に向けた計画づくり
- **既存事業の磨き上げ**や**新規事業の事業化**に向けた計画づくり
- エリアブランディング
- **地域内外関係者との連携**
- その他機構が認めるテーマ

専門家等による  
現地訪問・ヒアリングを通じ、  
地域ニーズの抽出や地域課題の特定を  
行うことで、地域に対し、次のアクションに  
向けた行動変容を促す

### (2) 地域組織（中心市街地の活性化を検討する商工会議所・商工会・まちづくり会社等）に関する課題

- 協議会の設立準備（運営方法・体制強化に向けた調整・検討含む）  
／協議会設立に向けたまちづくり会社等の設立・運営改善
- 行政へのまちづくり計画に対する意見提示
- 中心市街地活性化に関する基本計画第7章（商業の活性化）への掲載を目指す事業全般に係わる検討
- エリアマネジメントに関する関係者の理解促進／エリアマネジメント推進のための仕組み構築
- その他機構が認めるテーマ

# ① 中心市街地・商店街等診断・サポート事業

## 巡回型支援



申請者→中小機構等

中小機構、経産局等  
→申請者

申請者→中小機構

中小機構→申請者

専門家  
(+中小機構、経産局)  
→申請者

メールor電話

現地訪問 or オンライン

メール

メール

・現地訪問（3回程度）  
・オンライン  
【例】半日×6回

・申込者の基礎情報  
・地域の現状・課題  
等について

**R7.2**  
※支援希望日の2週間前まで  
にお申込みください

**R6.4～R7.3.14**

### ★支援方法★

- 地域組織や商店街等組織が次のアクションを起こす際に活用できる**支援メニューの紹介**
- 地域組織や商店街等組織が**取り組むべき方向性のアドバイス**
- 地域課題の解決の参考となる**事例の紹介**
- その他、専門家の知見・ノウハウに基づく**助言**等

# ① 中心市街地・商店街等診断・サポート事業

## パッケージ型支援

※複数の専門家で構成するプロジェクトチーム

※今年度の募集は終了

複数の専門家で構成する  
プロジェクトチームを派遣！  
伴走支援を通じて、**地域における  
事業推進体制の強化**を図る

対象となる  
地域課題  
・ニーズ

### (1) 商店街等組織に関する地域課題

- 商店街等の**店舗構成の見直し**に向けた検討
- **空き店舗**対策の検討や事業化
- **新規事業創出**の検討・実施や**既存事業のブラッシュアップ**
- 集客拠点整備等、**ハード整備事業の検討**及び**実施体制・実施方法**の検討・実施
- **デジタル化、DX 関連の整備**事業の検討・実施
- 商店街組織やまちづくり**組織のあり方**や、  
**MAP'S+O を意識した事業推進体制の構築**に向けた検討及び取組の着手、改善
- 地域ブランディングなど**面的な活性化**及び**空間利活用**に関する検討や事業化
- **外部連携**（域外の民間事業者等との連携・事業化等）に関する検討・実施
- **計画・ビジョン等の策定**及び当該計画等に基づく事業の実施  
（中心市街地活性化法に基づく基本計画の策定及び認定基本計画に基づく事業の実施は除く）

### (2) 地域組織（中心市街地の活性化を検討する商工会議所・商工会・まちづくり会社等）に関する課題

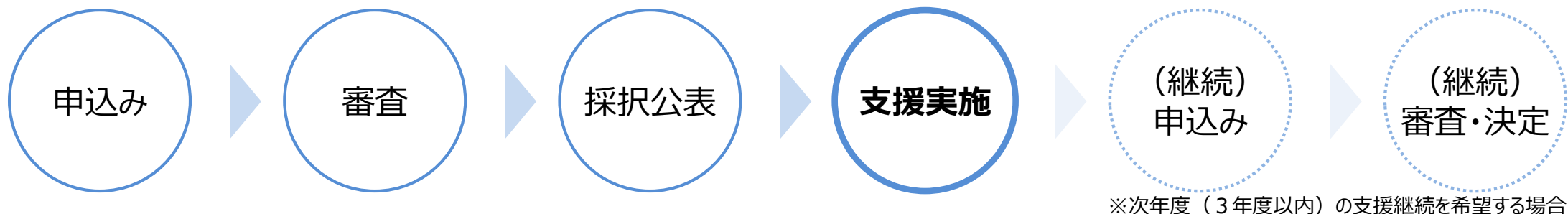
- 協議会の設立準備／協議会設立に向けたまちづくり会社等の設立・運営改善
- 行政へのまちづくり計画に対する意見提示
- 中心市街地活性化に関する基本計画第7章（商業の活性化）への掲載を目指す事業全般に関わる検討
- エリアマネジメントに関する関係者の理解促進／エリアマネジメント推進のための仕組み構築

### (3) その他機構が認めるテーマ

# ① 中心市街地・商店街等診断・サポート事業

## パッケージ型支援

※今年度の募集は終了



※次年度（3年度以内）の支援継続を希望する場合

申請者→中小機構等		専門家+中小機構等 →申請者	
メール	メール	(月1回程度) 現地訪問 or オンライン	メール
<b>R6.6.7正午</b> ・申込書 ・地方公共団体による 連携計画書	<b>R6.7上旬公表</b>	①現地ヒアリング ②具体的な実施内容 ・時期の決定 ③パッケージ型支援の開始	<b>R7.2.21正午</b> ・継続申込書 ・地方公共団体による 連携計画書
			<b>R7.3以降決定</b>

### ★支援方法★

- (ア) 地域の面的価値を高める取り組みを重点的に支援するため、  
**地域ニーズの抽出や地域課題の特定をはじめ、調査・分析等に基づいた助言・診断等**
- (イ) 当該地域における**新たな取組の検討・計画策定・事業化等に向けた、助言や面的な伴走支援等**
- (ウ) (ア)(イ)の支援を実施するため、支援対象者を中心とした**ワークショップ開催**の協力の他、  
地域関係者への**ヒアリング調査**、中心市街地及び商店街等の踏査、地域課題の解決の参考となる**事例の紹介等**

# ① 中心市街地・商店街等診断・サポート事業

## パッケージ型支援 採択地域一覧

NO	都道府県	市町村	申請者
1	北海道	紋別市	株式会社紋別ニューシティ開発公社
2	宮城県	石巻市	株式会社街づくりまんぼう
3	宮城県	栗原市	六日町合同会社
4	山形県	鶴岡市	鶴岡商工会議所
5	山形県	長井市	長井商工会議所
6	千葉県	野田市	野田市商店街連合会
7	長野県	岡谷市	岡谷商工会議所
8	静岡県	島田市	特定非営利活動法人クロスメディアしまだ
9	愛知県	豊田市	一般社団法人TCCM
10	京都府	舞鶴市	協同組合東舞鶴商店街連盟
11	大阪府	枚方市	枚方市商業連盟
12	島根県	出雲市	協同組合中町商店会
13	岡山県	井原市	井原町商店街と地域の未来を共に創る会
14	山口県	周南市	徳山商工会議所
15	高知県	四万十市	四万十市商店街振興組合連合会 女性部
16	福岡県	行橋市	新美夜古商店街振興組合
17	沖縄県	名護市	名護十字路商店連合会
18	沖縄県	宮古島市	特定非営利法人 美ぎ島宮古島

- 令和6年度における商店街等活性化支援事業は、「商店街等」を支援対象に加えた上で、  
①～④の4事業を中小機構・中企庁・経産局の3者連携の下で実施する。

## ① 中心市街地・商店街等診断・サポート事業

- A. 巡回型支援**：商店街等からの問い合わせ等を端緒に専門家が現地を訪問。地域課題の特定や、次のアクションに資する支援メニューの提案や取り組むべき方向性のアドバイス等を実施。
- B. パッケージ型支援**：複数の専門家で構成するプロジェクトチームを派遣し、伴走支援を通じて地域における事業推進体制（組織の組成、地域関係者の連携強化、事業収益力の強化等）の強化を図る。

## ② 中小企業アドバイザー（中心市街地活性化）派遣事業

## ③ 中心市街地活性化協議会運営支援事業（中心市街地活性化協議会支援センター）

- A. 電話等による各種相談    B. 取組事例紹介等（情報発信）  
C. まちづくり人材のスキル向上・ネットワーク構築に向けた交流会等の開催

## ④ 地域カルテDB運営事業

支援地域の様々な情報をバックデータとして一元的に集約・管理し、専門家等が地域へ入る際の基礎情報（地域カルテ）として活用。支援の質・実効性の向上を図るとともに、支援実績・成果の見える化を目指す。

専門家派遣

支援事業

データ／情報活用  
ネットワーク強化

（商店街等活性化支援事業）  
中小企業基盤整備機構

経済産業省・中小企業庁  
地方経済産業局



連携・協働

## ②中小企業アドバイザー（中心市街地活性化）派遣事業の概要

- 中小企業アドバイザー（中心市街地活性化）派遣事業は、認定中心市街地活性化計画（各地域において独自に定めた中心市街地活性化計画を含む）に基づく事業を対象に、中小企業アドバイザーによる助言等を通じて該当事業のブラッシュアップを図ることで、当該地域の経済活力の向上等につなげることを目的とする。

<p><b>支援対象</b></p>	<p>①中心市街地活性化協議会 ②認定民間中心市街地商業活性化事業者である中小企業者</p>
<p><b>事業概要</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次のいずれかに掲載されている事業について、助言や解決策の提案を行う。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中活法に基づく認定を受けた基本計画に係る事業（認定期間が終了した基本計画を含む）</li> <li>・ 各地域で定めた中心市街地活性化のための計画（認定を受けていない独自計画）に係る事業など</li> </ul> </li> </ul> <p>＜基本計画掲載事業等の実施に関わるアドバイスイメージ＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 施設整備や施設運営についての事業主体の構築</li> <li>2) 施設整備計画の策定及び見直し</li> <li>3) 施設運営計画の策定及び見直し</li> <li>4) 施設運営計画の実行と改善</li> <li>5) ソフト事業の運営体制についての事業主体の構築</li> <li>6) ソフト事業の計画策定及び見直し</li> <li>7) ソフト事業の計画の実行と改善</li> <li>8) その他機構が認めるテーマ</li> </ol>
<p><b>ゴール設定</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中心市街地活性化計画に定める目標値の達成等</li> </ul>
<p><b>支援期間</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1年間</li> <li>● 費用は無料（3人日／年まで） ※基本計画認定地域は5人日／年まで無料。また、有料派遣を含め最大10人日まで利用可能。</li> </ul>

## 【参考】「個性」と「多様性」を伸ばし、地域のエリア価値を高める取組を推進①

- これからの面的な地域づくり／まちづくりは、エリア単位で事業を推進する組織の取組を後押しすることが重要。
- 現在、賑わいが喪失している商店街、シャッター商店街等についても、経験豊富な専門家等が地域のコーディネーター役となり、地域の関係者を巻き込みながら、次のステージに向けた動き（アクション）を作り出すような取組を推進することにより、地域の「個性」や「多様性」を伸ばし、そのエリア価値を高めていきたい。

### 京都府福知山市【テナントミックス】

- 福知山駅正面通商店街振興組合、福知山市、まちづくりの専門家等で「まちづくり勉強会」を開催。
- スピード感を持って多様な事業を計画的に展開するため、エリアの若手経営者等有志と商店街組織が、共同出資で「福知山フロント株式会社」を設立。
- 「裏京都」をコンセプトに、駅正面エリアを 3つのブロックに分け、戦略的にテナント誘致活動を展開。約7年間で14店舗の誘致を実現。
- 新規出店が増えたことで、空き店舗が解消し、まちの賑わいが回復。また、商店街組織（組合員）の若返り化にも貢献。



### 長野県辰野町【地域ブランディング】

- 「(一社)〇と編集者」代表の赤羽孝太氏が、地域としての「楽しい」をつくる活動をコーディネーターとして実践。
- まちに点在する飛び飛びの商店を「トビチ商店街」と名付け、商店街をまちのコミュニティ空間として再定義。
- 辰野町役場・商工会・金融機関も各種事業（空き店舗ツアー、創業支援）を通じてサポート。
- 空き店舗を利用したカルチャースタジオなど、商店街に新たな機能が追加されるにつれ、新規店舗の周囲にさらに新規店舗が出店する好循環を創出。約5年間で38店舗が新規出店。



## 【参考】「個性」と「多様性」を伸ばし、地域のエリア価値を高める取組を推進②

### 新潟県新潟市【テナントミックス】

- 沼垂（ぬったり）地区の若手後継者が、「株式会社テラスオフィス」を設立。
- 「歴史・文化・景観を活かして、ここでしか出会えないモノ・ヒト・空間」をコンセプトに、レトロな長屋の外観と各店舗の個性が融合した「沼垂テラス 商店街」として再オープン。
- SNS等で若者の関心を呼びつつ、賃料を低くするなど、商店街のコンセプトに共感し、意欲的かつ個性的な出店希望者を積極的に誘致（カフェ、雑貨、工芸品、郷土料理等）。
- 再オープンから1年足らずで28店舗が開業し、空き店舗数ゼロ。若者や訪日外国人観光客を中心に、幅広い年代から注目。



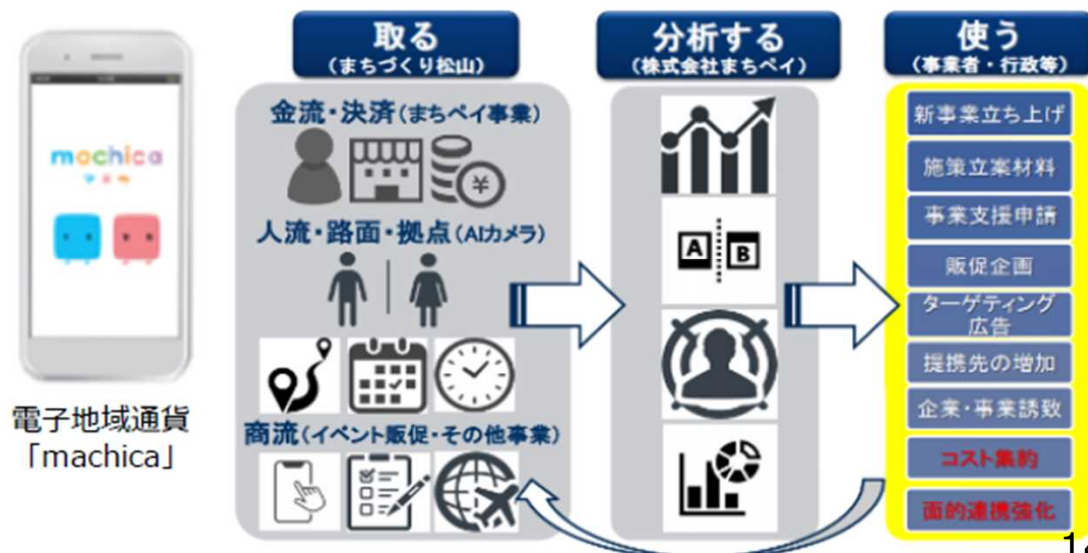
シャッター商店街



歴史や文化、長屋という景観を活かしたレトロモダンな商店街

### 愛媛県松山市【デジタルマーケティング】

- 「株式会社まちづくり松山」が、市内全域に独自のインフラを整備。
- 観光アプリは、イベントの販促の簡便化に寄与。
- 来街者補足カメラは、AIカメラに顔認証システムを搭載し、通行量、通行者の属性、エリア別、曜日・時間帯による変化を計測。データ・マーケティングにも活用されている。
- 電子地域通貨「machica」は、地元の商店街、企業、観光施設、ホテル、温浴施設等に活用され、加盟店は拡大中（現在約2,000店舗）。キャッシュレス化により店舗の作業効率の向上に加え、集客や売上の増加など、地域一帯で相乗効果を発揮。



- 商店街等の組織力強化、地域のエリア価値向上等に対する支援について、専門家等による面的伴走支援を軸に施策を展開するとともに、事業者に対して既存の中小企業支援策、地方創生支援策等の活用を促す。
- 面（組織力強化・エリア価値向上）と点（商店街内の店舗・事業者）の両面から、各種支援策で後押し。

## 面的支援（組織力強化、エリア支援、地域のエリア価値向上等）

### ○商店街等の事業推進体制の強化に向けた専門家等による面的伴走支援 **【拡充】**

⇒ 中小機構運営費交付金（中小機構を核とした体制強化：商店街等活性化支援事業（専門家派遣等））

### ○商店街等のDX／デジタルマーケティングの推進 **【継続】**

⇒ IT導入補助金（複数社連携によるDX対応：基盤導入や消費動向等分析システム経費、専門家経費 等）

### ○商店街等の賑わい創出（イベント等） **【継続】**

⇒ デジタル田園都市国家構想交付金【内閣府】、中活認定ソフト事業【総務省】

### ○中小企業連携組織対策推進事業 **【継続】**

⇒ 全振連向けの団体補助金（役員及び青年部等の研修事業、諸制度改正等の講習 等）

### ○中心市街地活性化関係

⇒ 日本公庫による低利融資制度 **【延長】**

## 個者支援（売上増、生産性向上等）

○販路開拓支援 ⇒ 持続化補助金、共同・協業販路開拓支援補助金 **【中企庁】**

# IT導入補助金（複数社連携IT導入枠）の概要【令和5年度補正：中小企業生産性革命推進事業の内数】

- 商業集積地等における消費動向等を分析するシステム等を導入し、データの収集・分析によりデジタルマーケティングを行うことで、当該地域の来街者増や回遊性向上等を図り、生産性向上につなげる。

## 1. 補助対象事業者 ※事業に参加する中小企業・小規模事業者等の条件は「10者以上」であること等を要件とする

- **商工団体等**  
(例) 商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合 等
- **当該地域のまちづくり、商業活性化、観光振興等の担い手として事業に取り組むことができる中小企業者又は団体**  
(例) まちづくり会社、観光地域づくり法人 (DMO) 等
- **複数の中小企業・小規模事業者等により形成されるコンソーシアム**

## 2. 補助対象経費（一例）

### (1) 基盤導入経費

- ・ ITツール : 会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフトに限る【クラウド利用料は最大2年分】
- ・ ハードウェア : PC・タブレット、レジ・券売機等

### (2) 消費動向等分析経費

- ・ ITツール : 消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム 等【クラウド利用料は1年分】
- ・ ハードウェア : AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ 等

### (3) 参画事業者のとりまとめに係る事務費、専門家費

※次期公募については未定。(最新情報は下記事務局HPをご確認ください。)

## 3. 補助率・補助上限額

<https://it-shien.smrj.go.jp/>

- 【補助率】(1) 基盤導入経費 : 1/2~3/4、4/5 (インボイス枠インボイス対応類型と同様)  
(2) 消費動向等分析経費 : 2/3以内、(3) 事務費、専門家費 : 2/3以内
- 【補助上限額】(1) + (2) ⇒3,000万円、(3) ⇒200万円

## 【参考】IT導入補助金の採択事例（亀岡商業協同組合 京都府亀岡市）

- 亀岡商業協同組合を代表事業者に参画事業者20社がIT提供事業者である株式会社シンプライズと連携し、クーポン機能やプリペイド事業を統合した電子地域通貨「かめPay」を導入し、生産性の向上を図るとともに、商業の活性化及び地域のDX化を実現。

### 地域課題

- ・コロナ等の社会背景の変化に伴い、非対面・非接触の決済が求められているが、地域事業者のうち約55%が電話回線のみと劣弱な通信環境となっている等、デジタル化への対応が進んでいない。
- ・キャッシュレス化を進めるにしても、通信コスト、手数料の負担増が懸念。
- ・地域の大型店舗の閉店等に伴い、地域のプリペイドカードの利便性・価値が低下。



(亀岡市内のプリペイドカード)

### 取組内容

- ・「株式会社シンプライズ」が提供するITツール「Simicom」を活用し、地域通貨「かめPay」を導入。
- ・地域のデジタル化への啓蒙を実施するため、亀岡市内の中小事業者への定例講習会を実施。

#### 【「かめPay」の機能】

- ・通常のキャッシュレスサービスの半分以下の手数料で活用でき、電子地域通貨、プリペイド、通信コストを低減させるQR決済「ユーザースキャン」等の機能を有する。
- ・生産性向上を実現するため、顧客データと購買データに基づく分析や、分析に基づく情報発信、クーポン発行等の機能を有する。



### 事業効果・将来の構想

- ・「かめPay」の導入に伴い、WIFI等のインターネット環境が必要という共通認識が生まれ、地域のDX化のきっかけに繋がった。
- ・最終的には、亀岡市内の中小事業者200店舗の参画や、行政サービスとの連携等を実現し、地域内循環型の経済基盤を作り上げ、地域の活性化を目指す。

# 【参考】IT導入補助金の採択事例（ハッピーロード大山商店街振興組合 東京都板橋区）

- ハッピーロード大山商店街振興組合を代表事業者に、参画事業者10者がIT提供事業者である株式会社ボーグテクノロジーと連携し、AI 交通量計測システム「AHFC」を導入。商店街の人流データを効率的に把握・分析するとともに取得したデータを活用し、各個店の店舗経営の改善と生産性の向上を目指す。

## 地域課題

- ・商店街の通行量について、従前は約3万6,000人程の来街があったが、新型コロナウイルスの流行期に、2万人程度まで激減。
- ・商店街中心部の再開発により、現在、高層マンションの建設が進む中、新たな需要を取り込むためにも、商店街の集客・人流をこれまで以上に把握・分析する必要あり。
- ・従来実施している交通量調査は、年2回、目視によって実施され、取得できるデータとしても男女の情報のみとなっており、効率性やコスト、把握するデータの質等に課題あり。



(ハッピーロード大山商店街)



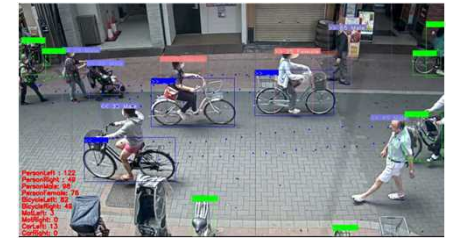
(商店街内の再開発の様子)

## 取組内容

- ・「株式会社ボーグテクノロジー」が提供するAI 交通量計測システム「AHFC」を導入し、商店街内に6台のAIカメラを設置。
- ・従来目視で行われていた交通量調査をシステム化して、効率化を図る。
- ・取得したデータは、中小企業診断士協会に分析を依頼し、その分析・考察結果を商店街の各個店に共有することで、既存・新規顧客に対する店舗の強みの強化や、弱みの克服の取組へ繋げる。また、その取組の結果について、研修会を開催することで、更なる店舗運営の改善に繋げる。

### 【AIカメラ・AI交通量計測システム】

- ・来街者を365日24時間自動測定。
- ・AI分析による男女・年齢・自転車等の属性、進行方向の識別、件数等の把握が可能。
- ・カメラによる解析結果は、一元管理され、容易にマーケティングデータとして活用可能 等



(AIカメラの計測画面)

## 事業効果・将来の構想

- ・これまで測定できなかったイベント実施日の通行量を測定。結果、日曜日より土曜日の通行量が多いことや、年齢属性について、30～40代の若い世代も多いことが判明。
- ・詳細なデータが得られることによって各個店の経営戦略に対する興味・関心を引き出すとともに、商店街組織としてもイベント時の適切なターゲット設定などに活用し、更なる需要の取り込みに繋げる。

# デジタル田園都市国家構想交付金（主に「地方創生推進タイプ」）

〔単位：百万円〕

## V. デジタルの力を活用した地域活性化 411,676+事項要求(365,858)

### 1. デジタルの力を活用した地方創生の推進 127,329(106,143)

各地域で行われてきた社会課題解決・魅力向上の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化し、デジタル田園都市国家構想を実現するとともに、地方の創意工夫を活かした自主的な取組を政府一体となって支援する。

地方分権改革推進本部、地方分権改革有識者会議により、地方分権改革を着実かつ強力に進める。

#### (1) デジタル田園都市国家構想の実現による新たな地方創生の推進

127,284※(106,101)

※うち重要政策推進枠：31,781

#### ○デジタル田園都市国家構想交付金

120,000※(100,000)

※うち重要政策推進枠：30,000

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、令和4年度第2次補正予算において「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設した。5か年の新たな「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）も踏まえつつ、各地方公共団体が目指す地域ビジョンの実現を総合的・効果的に支援する観点から、関係省庁と連携し、政策分野横断的に支援を行う。

# 「地域にかがやく わがまち商店街表彰2024」



商店街内の**若手や女性等**が中心となって、新たな商店街活動に挑戦する動きや、**関係者と広く連携しエリア価値の向上等**を通じて、来街者の増加や魅力向上等に繋がっている取組が各地で生まれている。商店街に新たな気づきを与えるとともに、行動変容を促し全国的な商店街の活性化に繋げるため、新たに商店街における『**地域の個性や多様性を伸ばし、エリア価値を高めることによって、持続可能なまちづくりに繋げる創意工夫を凝らした取組**』を行う商店街組織等の表彰を実施。

NO	受賞者	テーマ
1	七日町商店街振興組合、山形まちづくり株式会社 【山形県山形市】	変化とニーズに応える 居心地が良く過ごしやすいまちづくり
2	クローバー通り商店会 【静岡県浜松市】	空き店舗を利活用した新規事業者誘致
3	福知山フロント株式会社、福知山駅正面通商店街振興組合 【京都府福知山市】	若手主導の戦略的なテナントミックスでエリア価値の向上を実現
4	吹田市旭通商店街協同組合 【大阪府吹田市】	商店街空き店舗を活用した、新たな顧客を呼び込む仕掛けづくり
5	一般社団法人やかげまるごと商店街振興会 【岡山県矢掛町】	歴史の香る宿場町の町並みを活かした商店街の再生
6	一般社団法人からまち、協同組合唐戸商店会 【山口県下関市】	唐戸商店街エリアの価値向上に向けた事業展開
7	松山市商店街連盟 【愛媛県松山市】	故きを温ねて新しきを知る 松山市商店街連盟の取り組み
8	安芸本町商店街振興組合 【高知県安芸市】	異業種・異分野・異世代の関係づくりから始める商店街活動
9	株式会社ベース、諫早市中心市街地商店街協同組合連合会 【長崎県諫早市】	「食」を通じた魅力発信とシビックプライドの醸成
10	宇宿商店街振興組合 【鹿児島県鹿児島市】	「鹿児島市で住みたい街No.1」になるための"街づくり"

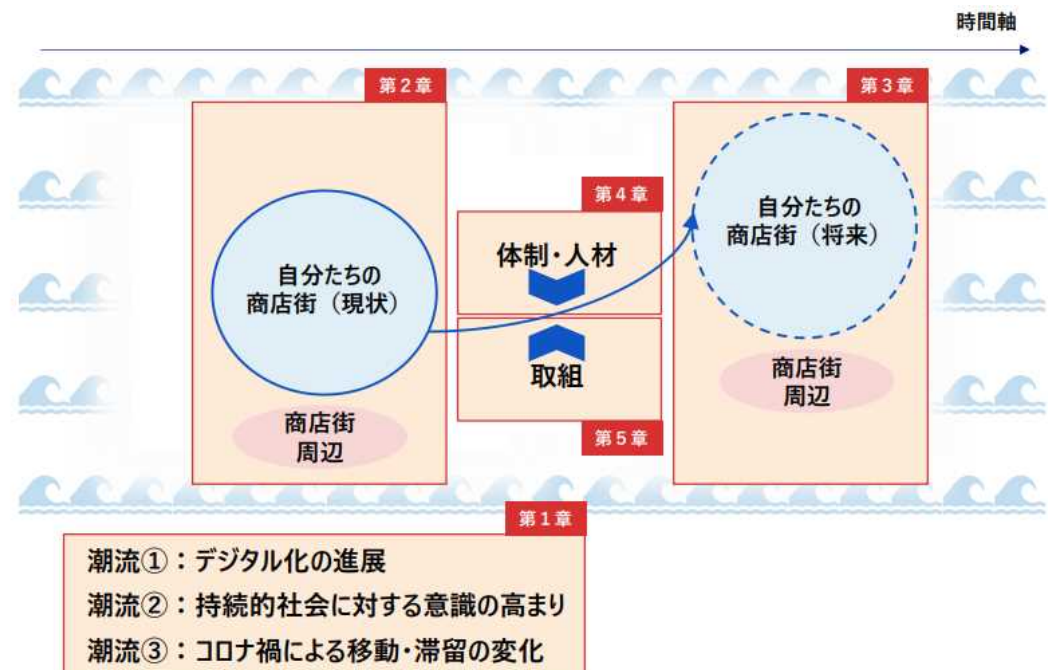
# 商店街づくりのノウハウ集（2022年）

- 地域の持続可能な発展に向けて取り組む商店街の先進事例等を分析、取組の内容を紐解き整理。現状と目指すべき未来を明らかにした上で、持続可能な体制づくりや人材の活用・育成、個別の取組を行うためのヒントや行動指針をまとめたノウハウ集。
- ノウハウ集を活用し、地域内で議論を深めることが地域の体制づくりに加え、外部専門家の効果的な活用にも繋がる。



## ノウハウ集の構成

- 第1章 商店街の置かれている状況を知る
- 第2章 自分たちの商店街のことを知る
- 第3章 自分たちの商店街のありたい姿を描く
- 第4章 持続可能な仕組みをつくる
- 第5章 新しい活動に取り組む



# 商店街づくりのノウハウ集（2022年）別冊：取組事例集

- 「地域の持続可能な発展に向けた商店街づくりのノウハウ集」の別冊として、中核的な担い手や推進体制を中心に、地域の関係者を巻き込みながら、个性的で多様性のある商店街づくりに取り組んでいる地域（38地域）を、事例集としてとりまとめ。

## 学生や関係団体を巻き込んだ地域社会を支える商店街づくり

### 下町人情キラキラ橋商店街 東京都墨田区

#### 1 商店街の抱えていた課題及びそれに対する取組の概要

共通課題	2012年頃～  来街者ニーズに沿った取組	2020年頃～  空き店舗の活用・外部組織との連携の拡大
共通課題	● 商店主の高齢化による、空き店舗増加（ピーク時の137店から、一時は62店程度まで減少） ● 近郊の大規模商業施設立地に伴う、商業機能の低下	● 空き店舗の活用と新規出店の促進 ● 商店街づくりを行う人材と組織の確保
個別課題	● 消費者ニーズやライフスタイルの変化への対応 ● 駅前商業エリアや近郊の大規模商業施設との差別化	● イベントを通じた商店主の意識啓発 ● 下町人情キラキラ橋商店街の周辺では、東京スカイツリーの開業や東舟橋商店街の高齢化により、観光客や住客の増加に加え、来街者も増加したが、店舗の多くは、土曜日、日曜日が定休日となっていた。 ● 商店街協同組合の専任役員である大和氏は、商店街に求める来街者のニーズや、ライフスタイルの変化を商店主に理解してもらうための取組を推進。 ● 食べ歩きしながら下町人情に感じてもらう「キラキラ橋つまみいふワータ」などのイベントを開催して店舗、企業を通じて、休日に来られる来街者の意識を高め、春休みにおける来街者が増えるようにした。 ● 地域に不足している機能の誘致 ● 商店街は駅から少し離れたが、この特性を活かし、駅前商業エリアなどとの差別化を図る取組を開始。 ● 「半径500mの地域を支える商店街」というテーマを掲げ、商店街に不足する機能の誘致することとした。 ● 子育て・介護などの福祉機能の誘致 ● 地域住民は高齢者も多く、福祉に関するニーズが高いため、カフェ併設型の居宅介護支援事業所を誘致。また、キッズルームや子ども食堂、囲碁教室などが日替わりで開催される「地域福祉プラットフォーム東京」もオープンした。 ● 来街者ニーズの高い食品店誘致 ● 仕事帰りや休日に利用できる食品店が無かったことから、24時間365日営業のディスカウントストア「Big-A」を誘致。墨田区民所も増設しながら、新築マンションの1階に出店された。

#### 2 取組の成果

- ◆ 新規出店者の増加と商店街全体の店舗数の回復
  - 商店街の店舗数が減少し、活気が失われたことが、来街者のニーズを満たすテナント募集や、学生を巻き込んだまちづくりなどにより、にぎわいのある商店街へと徐々に変化。商店街の雰囲気を感じた来客者が訪れるようになった。2020年は4店舗、2021年は3店舗の新規出店が起きている。62店舗まで落ち込んでいた商店街全体の店舗数は、70店舗程度にまで回復した。
- ◆ 商店街への人混みに合わせた取組の展開
  - 平日のイベント開催や、祭典出店する店舗の営業形態（日曜営業、夕方まで営業）などにより、休日に対する商店主の意識が徐々に変化。日曜日に営業を開始するなど、来街者のライフスタイルに合わせた取組を行う店舗が増えてきている。

## 3 取組実現のための推進体制～域内外人材等の連携プロセス～

2012年頃～  来街者ニーズに沿った取組	2020年頃～  空き店舗の活用・外部組織との連携の拡大
<b>主要な取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● イベントを通じた商店主の意識啓発</li> <li>● 地域に不足している機能の誘致</li> </ul>	<b>主要な取組</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サービスを活用した新規出店の促進</li> <li>● まちづくり会社の設立</li> <li>● 千葉大学と協働し、学生が商店街づくりに参画</li> </ul>
<b>中心の組織・関係者</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 地域福祉プラットフォーム東京</li> <li>2 地域福祉プラットフォーム東京</li> <li>3 地域福祉プラットフォーム東京</li> </ul>	<b>外部の連携組織・関係者</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域福祉プラットフォーム東京</li> <li>● 地域福祉プラットフォーム東京</li> <li>● 地域福祉プラットフォーム東京</li> </ul>

#### 4 取組のポイント

- 1 持続可能な取組とするため、収益に発着した事業と主体的な活動を生む環境を構築
 

商店街でイベントを行う場合、資金調達や人手の確保の面で課題が大きい。下町人情キラキラ橋商店街では、商店街での取組を持続可能なものとするために、能力開発に繋がることごとく、得られる収益をメインにイベントを実施している。具体的には、イベントの事業費は、参加する商店主や団体からの出資金や、イベントで利用できる商品やサービスの提供などによって確保している。また、機動力を高め、効率化したまちづくりとするために、事業費に負担を減らす。イベントの企画・運営は自由参加としている。事業性を兼ね備えた企画と、主体的な活動を生む仕組みにより、商店街の活性化に向けた取組が持続し、自走する環境づくりに行っている。
- 2 介護とカフェという複合した機能を持つ拠点を作り、地域住民が雑やがにつながる場を構築
 

駅前の商業エリアなどの差別化を図るため、近隣に増加していた高齢者のニーズに沿った介護分野でのテナント誘致を検討。事業性の高いカフェと併設し、高齢者からの入居や、介護サービスからの入居などを支援し、カフェとしてのサービスを提供させた。このため、専業主婦に、高齢者への介護サービスの提供だけでなく、商店街の来客者が入りやすく、サービスを受けることができる営業内容であることを設定。介護事業を手掛ける「株式会社タリエイティブ」が2015年に居宅介護支援事業所を兼ねる「つまみいふワータ」が開設した。

同社は、材料の調達など、カフェの営業に関するノウハウを有していたことから、商店街協同組合が持つネットワークを活用。有資格者からコーヒー豆の仕入れや、人海べりからのパンなどの仕入れなどを支援し、カフェとしてのサービスを提供させた。これらにより、通常の福祉関連の事業所とは異なるコミュニティの場が創出。介護サービス利用者やその家族がカフェで寛ぎながら、ケアマネジャーやヘルパーなどと気軽に相談ができる場や、介護職員同士の交流スペースとしても機能した。地域コミュニティ機能という別の視点も備えた拠点の創出は、人の交流が生まれる商店街からこそできた取組であり、福祉と商業ニーズ双方を満たした相乗効果を生む取組につながっている。
- 3 サービス方式を活用して空き店舗の賃貸活性化を推進
 

当時、商店街内に空き店舗が多数存在しており、空き店舗の活用は大きな課題だった。このため、商店街協同組合は、物件オーナーの店舗を借り受け、テナントに貸し出すサービスを開始し、空き店舗の流動化を図った。また、出店に対しては、大和氏が有する中小企業家団体のネットワークを活用し、事前に事業者の評価や融資を行うなど、新規出店に付く不安やリスクに対する支援を実施。出店の場の提供から出店者の経営サポートまでを一貫して行うことで、新規出店の促進につながっている。

#### 5 商店街と周辺の基本情報

■所在地：東京都墨田区京島  
■人口（東京都墨田区）：約22万人（2021年1月1日時点）

下町人情キラキラ橋商店街は、東京スカイツリーから1.8キロ程度の距離で、原成曳舟駅から徒歩約10分の場所に位置する。全長約470mに商業や観光など多様な店舗が軒を連ねている。賑わいを保ちながら古風な街並みと個性あふれる町並みとが特徴的。

経済産業省 中小企業庁 編



# セミナー & 交流会

行政、商工団体、まちづくり会社、商店街関係者等の  
 \まちづくり人材育成 & ネットワーク構築／

まちづくり関係者・関心層の  
 広域交流を目的に、  
 年明けにも、別の交流会を  
 開催予定です！

経済産業省 東北経済産業局  
 令和6年度「東北地域 中心市街地及び商店街関連セミナー」  
 中小機構

## 「妄想」と「実走」から考える 次世代のまちづくりセミナー

**【日程】**  
 2024年  
 9月12日(木) & 13日(金)

**【会場】**  
 岩手県盛岡市「プラザおでっ」  
 (盛岡市中ノ橋通1-1-10)

**【定員】**  
 40名(現地参加)

**【対象】**  
 ・行政、商工団体、まちづくり会社、商店街関係者、  
 教育機関等のまちづくりに関心がある方  
 ・年代・経歴・部門は問いません！

**【申込み】**  
 2024年8月30日(金)17時迄  
 下部のQRコードからお早めにお申込みください。

**【事例紹介】**

松田文登氏 (株)ヘルポニー 代表取締役

北林由布子氏 平三町目商店会 副会長

湊哲一氏 (同)のしろ家守舎 代表社員

主催：東北経済産業局 共催：(独)中小企業基盤整備機構

事務局：東北経済産業局 商業・流通サービス産業課  
 (宮城県仙台市青葉区本町3-3-1) ☎: [bzl-shogyouchukatu-tohoku@meti.go.jp](mailto:bzl-shogyouchukatu-tohoku@meti.go.jp) お申込みはこちら▶

お問合せ先



「妄想」と「実走」から考える 次世代

近年の中心市街地及び商店街等は、組織の活動低下や住民ニーズの  
 関係者の「人材スキルアップ」、情報交換による「ネットワーク形成」等、本セ  
 ンナーを核とする体制構築を目的としております。  
 今回は「次世代」をキーワードに、行政・まちづくり関係者・学生を含めた潜在的にまちづくりに関心がある皆さんと、改めて「次  
 世代」のまちづくりについて一緒に考える場を提供するとともに、まちづくりマインドの醸成につながればと考えております！

### パネルディスカッション

パネリスト

**愛知県半田市 中心市街地活性化市長特任顧問 / 中小企業診断士  
 伊藤 大海 氏**

2002年にまちづくりコンサルタントとして独立。  
 中心市街地活性化支援の経験で、東京と愛知の二  
 拠点で活動。半田市中心市街地活性化市長特任顧問  
 として市民と公の視点から戦略と仕組みに着目した  
 中核の立ち上げ、拠点づくり、人づくり、活動支援  
 などを行う。

**株式会社街づくりまんぼう 三浦 悠氏**

宮城県石巻市出身。(株)街づくりまんぼう 街づくり  
 事業部プランナー。マンガ家・石ノ森章太郎のマン  
 ガミュージアム『石ノ森マンガ』のある石巻市で、  
 地元学生を巻き込んだアートプロジェクトや商店主  
 と共にコラボメニューを開発するなど、マンガを基  
 とした街づくりを行う。また、創作活動拠点「い  
 のまきMANGA lab.とこま」の運営に携わる。

ほか東北経済産業局

### グループワーク

コーディネーターと概要

**平三町目商店会 北林 由布子氏【グループB】**

★商店街の地方都市において「ウェーカブル」な  
 まちづくりが生まれる新しい商店街の価値  
 日常通り過ぎるだけの歩道空間をパブリック  
 ベースとして有効活用し、やりたいことが表現で  
 きる場、歴史、文化が体験できる場、子供たちの  
 思いが出来る居場所として、様々な地域課題を  
 解決し、豊かな体験価値が生まれる商店街ってど  
 んな場所か、一緒に考えてみませんか？

**株式会社まちづくり八戸 柳沢 拓哉氏【グループD】**

★まちの「場」の魅力を測る「プレイス・ゲーム」体験  
 学生や地域住民、商店街・行政関係者など関係者が  
 一緒に、まちの「場」としての魅力を評価する「プ  
 レイス・ゲーム」を会場近隣の商店街で体験いた  
 します。場の評価法や調査票の検討を通じて自分の  
 まちの実践に繋がります！

**愛知県半田市 中心市街地活性化市長特任顧問 / 中小企業診断士  
 伊藤 大海 氏【グループE】**

★持続的な地域運営に向けて、次世代と自分の役割を考える  
 人口がボリューム世代が高齢期となり、急速な人口減  
 少時代を迎える中、持続的な地域の担い手として期  
 待される「次世代」。当分科会ではグループ、個人  
 ワークを行いながら「次世代」を定義・見据えた地  
 域づくりの提案を検討していきます。



## **2. 令和7年度 中小企業・小規模事業者・地域経済関係 概算要求等のポイント**

## 令和7年度 中小企業・小規模事業者・地域経済関係 概算要求等ポイント

### 基本的な課題認識と対応の方向性

- 物価高、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者等に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資の支援等に万全を期すとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。
- その上で、30年で最高水準の設備投資額・賃上げ率となった「潮目の変化」の中、中小企業・小規模事業者の成長に向けた取組を後押しするため、予算・税等の政策手段を総動員する。
- また、事業承継、社会課題解決等を通じて、地域経済の活性化を図る。

※また、物価高騰等の環境下にある中小企業等に必要な支援について事項要求。

中小企業対策費	令和6年度	令和7年度（要求）
	1,082億円	1,300億円

### 【1】物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間・下請代金法の執行強化等を通じて取引適正化を推進するとともに、資金繰り支援を通じて中小企業・小規模事業者の事業継続を強力に支援する。また、人手不足に対して省力化投資を支援するとともに、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を図る。

＜価格転嫁対策＞

● 中小企業取引対策事業【36億円（28億円）】  
価格交渉促進月間や、下請Gメン等による取引実態の把握、下請法の厳正な執行、下請かけこみ等の相対対応等を実施  
「価格交渉促進月間」（9月・3月）の実施や、下請代金法の執行強化、下請振興法に基づく「指導・助言」、企業名公表を通じた実効性向上、下請Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需等における労務費等の価格転嫁の徹底等

● 中小企業資金繰り支援事業【230億円（192億円）】  
日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げたための利子補給や信用保証制度等を通じた資金繰り支援を実施。  
・日本政策金融公庫補給金【155億円（147億円）】  
・中小企業信用補完制度関連補助事業【44億円（14億円）】

● 中小企業等の資金繰り支援【680億円（令和5年度補正）】（財務省計上分51億円含む）  
金利引下げ、資本金劣後ローンの供給等の継続・運用見直し、処理水放出に伴い売上減少に直面した水加工業者に対する支援等

● 中小企業支援事業【366億円（260億円）の内数】  
・中小企業活性化・事業承継総合支援事業【216億円（146億円）】+ 〔52億円〕  
中小企業活性化協議会による事業再生支援や事業承継・引継ぎ支援センターによる円滑な事業承継・引継ぎ支援等を実施

＜省力化対策・賃上げ対策＞

● 中小企業省力化投資補助制度【1,000億円（令和5年度補正）】  
（既存基金の活用を含め総額5,000億円規模。事業再構築補助事業を再掲）  
人手不足に悩む中小企業等のため、省力化投資に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性ある支援を新設

● 中堅・中小大規模成長投資補助金【1,000億円（令和5年度補正）】 ※ 国庫債務負担金3,000億円  
地域の雇用を支える中堅・中小企業が、人手不足等の課題に対応するために行う、工場等の拠点の新設、大規模な設備投資を促進

● 中堅・中小大規模成長投資補助金【20億円】

### 【2】環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援

- 30年で最高水準の設備投資額・賃上げ率となった「潮目の変化」の中、中小企業・小規模事業者等による生産性向上・事業再構築等に向けた設備投資を支援する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を踏まえ、新規輸出に挑戦する中小企業を支援するとともに、売上高100億円以上への成長を目指す中小企業の成長を支援する。

● 中小企業生産性革命推進事業【2,000億円（令和5年度補正）】  
※ものづくり補助金・IT導入補助金・小規模事業者持続化補助金・事業承継引継ぎ補助金  
事業再構築補助金【既存基金の内数】

● 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）【142億円（128億円）】  
大学等と連携して行うものづくり基礎技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

● 中小機構による海外展開支援（中小企業海外展開総合支援事業等）【中小機構交付金の内数】  
新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出（越境ECを含むブランディング・プロモーション等）を支援

● 中小機構による成長志向の中小企業支援【中小機構交付金の内数】  
売上高100億円以上への成長を目指す中小企業を含め、成長志向の中小企業へのハンズオン支援、経営者ネットワーク構築支援等に取り組む

● 中小機構によるグリーン・トランスフォーメーション対応支援【中小機構交付金の内数】  
中小機構への相談窓口の設置や支援機関の人的育成等によりカーボンニュートラルに向けた取組を支援

● 中小企業経営強化税制の延長・拡充  
経営努力により「創業・拡大」一定要件を満たす設備投資に対する特別減価償却の延長、売上高100億円以上の成長志向の中小企業の設備投資に対する売上増進等の対応

● 地域未来投資促進税制の延長・拡充  
地域経済を牽引する企業の設備投資に対する特別措置の延長、地域経済への波及効果が特に高い分野における設備投資への優遇措置新設

● 中小企業投資促進税制の延長  
中小企業の設備投資を後押しするため、一定の機械装置等の取得等に対する特別償却又は税額控除の適用を認める措置の延長

● 中小企業の設備投資に伴う固定資産税の特例の延長等  
生産性向上や賃上げに向けた設備投資について固定資産税を軽減する措置の延長等

### 【3】小規模事業者支援、社会課題解決をはじめとした地域における取組への支援等

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援する。

● 中小企業支援事業【366億円（260億円）の内数】  
・小規模事業者対策推進等事業【62億円（54億円）】  
中小企業支援機関等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援  
・地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【16億円（11億円）】  
地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上に向けた取組（含む災害復旧）を支援

● 中小企業実態委託調査費【24億円（22億円）】  
・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析【6.0億円（6.0億円）】  
ゼブラ企業による社会課題解決事業を支援する地域の関係者を中心としたエコシステムの定着を図る

● 工業用水道事業費補助金【40億円（20億円）】  
事業化を目指す事業への対応のための強靱化や、農産物加工等の立場に立つ事業者への対応のための設備投資を促進

● 商店街等活性化支援事業【中小機構交付金の内数】  
空室集約のある商店街等による社会課題解決や地域の価値向上に向け、専門家による面的伴走支援等を行う

● 自然の恵み補助金（令和6年度千葉県地震、令和2年7月豪雨）、グループ補助金（令和元年台風19号等、令和3・4年福島県沖地震）等【43億円（令和5年度補正）、205億円（令和5年度予備費）等】  
熊谷半島をはじめとする被災地域の速やかな復旧又は復興を支援する事業を継続

### 【4】事業承継、再編等を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を図るとともに、事業承継、再編等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

● 事業承継税制の特例措置における役員就任要件の見直し等  
事業承継に伴う贈与税・相続税を100%減らす事業承継税制の特例措置について、役員就任要件の見直し等を検討

● 後継者支援ネットワーク事業【6.3億円（4.4億円）】  
後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベント開催

● 中小企業支援事業【366億円（260億円）の内数】（再掲）  
・中小企業活性化・事業承継総合支援事業【216億円（146億円）】+ 〔52億円〕（再掲）  
事業承継・M&A後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）、M&A時の専門家の活用等の取組等を支援

● 中小企業生産性革命推進事業【2,000億円（令和5年度補正）】（再掲） ※ 事業承継・引継ぎ補助金等  
中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業【120億円（令和5年度補正）】  
中小機構の出資によりファンドを組成し、グループ化・事業再構築を通じた成長を目指す中小企業等に対し、リスコム・供給、ハンズオン支援を実施

### 【5】経営支援、伴走支援の推進

- 多様な経営課題を抱える中小企業・小規模事業者への伴走・経営支援を推進する。

● 中小企業支援事業【366億円（260億円）の内数】（再掲）  
・中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【57億円（35億円）】  
各都道府県による支援拠点を整備する中、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備  
・中堅・中核企業の経営強化支援事業、地域の人事部支援事業【8.7億円（8.4億円）】  
支援機関間のネットワーク構築・ハンズオン支援や地域企業群や関係機関が一体となって人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援

● 小規模事業者対策推進等事業【62億円（54億円）】（再掲）

● 中小企業実態委託調査費【24億円（22億円）】  
・「100億企業」創出加速に向けた調査・分析【1.0億円（新規）】  
売上高100億円以上の成長を目指す企業の経営者ネットワーク構築や成長に向けた機運醸成を促進するための調査を実施

● 地域中小企業人材確保支援等調査・分析【5.0億円（3.7億円）】  
人材活用ガイドライン等の策定を通じ、副業・兼業人材、女性、高齢者等の多様な人材の戦略的な活用を促進



経済産業省

東北経済産業局

## 東北経済産業局 ウェブサイト

東北地域向けの、最新の施策情報等を発信。

🔍 東北経済産業局



中小企業庁が運営する以下のオンラインツールもご活用ください。



### 中小企業向け補助金・総合支援サイト「ミラサポplus」

最新情報の配信に加え、自分に合った制度や条件検索も。

🔍 ミラサポplus



### メルマガ「e-中小企業ネットマガジン」

毎週（水）に中小企業支援施策・関連情報を配信。

🔍 e-中小企業ネットマガジン



### LINE公式「経済産業省 新型コロナ 事業者サポート」

最新情報の配信に加え、アプリ内で支援メニューの検索も。

🔍 @meti\_chusho

